



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 東急リパブル株式会社

コード番号 8879 URL <http://www.livable.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 袖山 靖雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 渡辺 和雄

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3463-3713  
平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	52,187	△4.0	3,249	93.0	3,319	99.4	1,744	156.1
21年3月期	54,346	△20.2	1,683	△82.5	1,664	△82.9	681	△88.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	36.35	—	7.9	5.8	6.2
21年3月期	14.19	—	3.1	3.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	59,246	22,738	38.4	473.68
21年3月期	54,455	21,343	39.2	444.60

(参考) 自己資本 22年3月期 22,736百万円 21年3月期 21,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	7,682	△941	△146	22,642
21年3月期	2,366	△2,570	2,479	16,046

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	479	70.5	2.2
22年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00	527	30.3	2.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		28.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	28,300	2.9	1,970	90.3	1,970	85.9	1,220	150.2	25.42
通期	57,500	10.2	3,850	18.5	3,800	14.5	2,200	26.1	45.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,000,000株 21年3月期 48,000,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,036株 21年3月期 986株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,414	△1.2	3,028	237.4	3,215	208.9	1,500	293.6
21年3月期	48,000	△25.0	897	△90.4	1,040	△89.1	381	△93.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	31.27	—
21年3月期	7.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	57,278	22,111	38.6	460.67
21年3月期	52,691	20,959	39.8	436.67

(参考) 自己資本 22年3月期 22,111百万円 21年3月期 20,959百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産、個人消費に持ち直しの傾向が見られるものの、失業率が高水準にあるなど、景気は厳しい状況が継続いたしました。

当社グループの属する不動産流通業界におきましては、販売価格の低下等により、個人の実需取引件数が回復いたしました。しかしながら、企業業績の悪化を受け、賃貸市場及び投資不動産市場は厳しい状況が継続いたしました。

このような環境下において当社グループは、主力事業の売買仲介業において、一般顧客を対象とした実需取引を強化するとともに、全社的な営業費用の削減に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は52,187百万円(対前年比4.0%減)、営業利益は3,249百万円(対前年比93.0%増)、経常利益は3,319百万円(対前年比99.4%増)、当期純利益は1,744百万円(対前年比156.1%増)となりました。

(百万円)

	当期	前期	比較	増減率
営業収益	52,187	54,346	△2,159	△4.0%
営業利益	3,249	1,683	1,565	93.0%
経常利益	3,319	1,664	1,654	99.4%
当期純利益	1,744	681	1,063	156.1%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント間の内部取引高を含んでおりません。

## (仲介)

売買仲介業では、リテール部門において、インターネットを活用した営業力の強化を図るなど、一般顧客を対象とした実需取引の取り込みに努めてまいりました。また、ホールセール部門において、事業再生及び不良債権処理等のソリューション事業の取り組みを強化してまいりました。

この結果、売買仲介取扱平均金額は低下したものの、同取扱件数が前年比で9.5%増加し、仲介業における営業収益は27,800百万円(対前年比1.0%増)、営業利益は3,434百万円(対前年比98.8%増)となりました。

		当期	前期	比較	増減率
売買仲介	件数 (件)	14,669	13,395	1,274	9.5%
	取扱高 (百万円)	548,110	549,321	△1,210	△0.2%
	収益 (百万円)	25,780	25,412	368	1.4%
賃貸仲介	件数 (件)	9,473	9,846	△373	△3.8%
	収益 (百万円)	2,019	2,125	△105	△5.0%
営業収益 (百万円)		27,800	27,537	262	1.0%
営業利益 (百万円)		3,434	1,727	1,707	98.8%

## (販売受託)

販売受託業におきましては、新規の大型物件である二子玉川ライズタワー&レジデンスの販売が順調に進捗するとともに、在庫販売物件については価格の調整等により、販売・引渡計上ともに計画を上回る水準の実績となりましたが、前年と比較して大型物件の引渡計上が減少したことから、営業収益は3,749百万円(対前年比25.4%減)、営業利益は235百万円(対前年比1.8%増)となりました。

	当期	前期	比較	増減率
件数 (件)	2,449	3,840	△1,391	△36.2%
取扱高 (百万円)	106,330	164,433	△58,102	△35.3%
営業収益 (百万円)	3,749	5,026	△1,276	△25.4%
営業利益 (百万円)	235	231	4	1.8%

なお、当連結会計年度の主な販売受託の実績は、マンションでは「ブランズシティ守谷」(355戸)、「ブランズタワー南千住」(165戸)、「ドレッセ美しの森シルフィーノ」(92戸)、「セレストタワー高崎」(74戸)、「プリズムタワー」(65戸)など、戸建では「多摩田園都市」(96戸)、「あすみが丘」(36戸)、「ハイリッシュガーデン横浜戸塚」(15戸)、土地では「多摩田園都市」(95区画)、「びゅうヴェルジェ安中榛名」(39区画)などがあります。

## (賃貸)

賃貸業におきましては、管理代行・借上ともに管理戸数が増加したことにより、営業収益は10,694百万円(対前年比2.7%増)となりましたが、空室率の上昇に伴いテナント募集費用などの営業原価が増加したため、営業利益は1,535百万円(対前年比17.3%減)となりました。

		当期	前期	比較
賃貸(社有)	住宅(戸)	498	544	△46
	オフィス等(m <sup>2</sup> )	13,431.22	10,089.92	3,341.30
転貸(借上)	住宅(戸)	5,406	4,813	593
	オフィス等(m <sup>2</sup> )	3,721.03	7,568.24	△3,847.21
管理代行	管理戸数(戸)	64,052	59,739	4,313

(百万円)

	当期	前期	比較	増減率
賃貸(社有)	1,319	1,641	△322	△19.6%
転貸(借上)	6,534	6,055	478	7.9%
管理代行	2,709	2,583	125	4.9%
その他	131	130	0	0.3%
営業収益	10,694	10,411	282	2.7%
営業利益	1,535	1,857	△321	△17.3%

なお、主な収益の内訳としては、社有物件では「ウェルスクエア碑文谷」、「アイシン千代水ビル」、「ベルファース月島」、「リバブル用賀ビル」、「メゾン長楽」などで1,319百万円(対前年比19.6%減)、借上物件では「Belle Face Amagasaki」、「AMAX YOKOHAMA」、「ジ・アパートメント ヒルトップ中野」、「グランドメゾン三軒茶屋」、「グランハイツ南雪谷」などで6,534百万円(対前年比7.9%増)、管理代行では2,709百万円(対前年比4.9%増)などあります。

## (不動産販売)

不動産販売業におきまして、短期回転型の買取再販事業が好調に推移いたしました。新規案件について案件を厳選して取り組んだ結果、営業収益は9,851百万円(対前年比13.2%減)、営業利益は1,434百万円(対前年比3.6%増)となりました。

	当期	前期	比較	増減率
販売戸数(戸)	231	407	△176	△43.2%
営業収益(百万円)	9,851	11,351	△1,500	△13.2%
営業利益(百万円)	1,434	1,384	50	3.6%

## (その他)

その他の事業におきまして、保険代理業や不動産鑑定業等周辺事業に取り組んでまいりましたが、当社が出資しておりますSPCの清算に伴う損失が発生したことから、営業収益は197百万円(対前年比6.2%減)、営業損失は8百万円(前年は105百万円の営業利益)となりました。

## ② 次期の見通し

現在、国内景気は持ち直しの動きが出てきており、先行きについても持ち直し傾向が続くことが期待されておりますが、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在するものと思われまます。不動産流通市場におきましては、住宅取得に関わる減税措置が拡充されるなど、政策面での後押しもあり、実需市場は底堅く推移するものと思われまますが、投資市場については、本格的な回復までには暫く期間を要するものと思われまます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、安定的な利益体質の構築を目指し、全社・各事業における収支構造改革を継続して進めるとともに、次期の成長を見据えた経営基盤の強化に努めてまいります。

仲介業では、リテール部門において、収益の安定的拡大を図るべく、一般顧客の取扱件数をより重視した戦略を進めてまいります。ホールセール部門におきましては、事業環境の変化に応じて、有力クライアントとの関係強化を図るとともに、新たな事業領域の開拓により収益確保に取り組んでまいります。

販売受託業では、大型物件である二子玉川ライズタワー&レジデンスを中心に販売を促進するとともに、効率的な販売体制の構築に取り組んでまいります。

賃貸業においては、ノンアセットストックの拡大に注力するとともに、管理生産性の向上により原価率の低減を図り競争力の強化、収益拡大・利益率の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、営業収益57,500百万円(対前年比10.2%増)、営業利益3,850百万円(対前年比18.5%増)、経常利益3,800百万円(対前年比14.5%増)、当期純利益2,200百万円(対前年比26.1%増)を予想しております。

## 平成23年3月期 連結業績見通し

(百万円)

	次期見通し	当期	比較	増減率
営業収益	57,500	52,187	5,312	10.2%
営業利益	3,850	3,249	600	18.5%
経常利益	3,800	3,319	480	14.5%
当期純利益	2,200	1,744	455	26.1%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

(百万円)

	当期	前期	比較	増減率
総資産	59,246	54,455	4,790	8.8%
純資産	22,738	21,343	1,395	6.5%
自己資本比率	38.4%	39.2%	—	—
1株当たり純資産	473.68円	444.60円	29.08円	6.5%

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,790百万円増加し、59,246百万円となりました。これは、現預金が4,604百万円、短期貸付金が10,000百万円増加した一方で、有価証券が7,979百万円、販売不動産が1,930百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,395百万円増加し、36,507百万円となりました。これは、未払金が713百万円、未払法人税等が1,559百万円、前受金が578百万円増加した一方で、受託預り金が471百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、当期純利益を1,744百万円計上した一方で、配当金479百万円を支払ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,395百万円増加し、22,738百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は473.68円となりました。また、自己資本比率は、総資産の増加などにより前連結会計年度末の39.2%から38.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	当期	前期	比較	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,682	2,366	5,316	224.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△941	△2,570	1,629	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	2,479	△2,625	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,642	16,046	6,595	41.1%

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6,595百万円増加し、当連結会計年度末は22,642百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

## (営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、7,682百万円増加(対前年比224.6%増)いたしました。これは、税金等調整前当期純利益を3,244百万円計上したことや、たな卸資産の販売による増加が1,581百万円、減価償却費による増加が1,033百万円であったことなどによります。なお、法人税等の支払額は221百万円となり、前年と比べ2,713百万円減少しております。

## (投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、941百万円減少(前年は2,570百万円の減少)いたしました。これは、営業店舗の新設・移設・改装や連結子会社であるリバブルアセットマネジメント(株)による賃貸用物件取得などの設備投資が494百万円、投資有価証券の出資による支出が500百万円あったことなどによるものであります。

## (財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、146百万円減少(前年は2,479百万円の増加)いたしました。これは、短期借入による増加が1,130百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が796百万円、配当金の支払が479百万円あったことなどによるものであります。

次期の資金につきましては、営業活動での受託預り金の減少や法人税等の支払などにより、減少することを見込んでおります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	17.0	29.1	41.1	39.2	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	145.5	220.6	75.9	37.3	69.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	—	—	3.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	168.8	—	—	30.4	58.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成19年3月期、平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開等を考慮しつつ、積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金の用途につきましては、新規出店・ITシステム整備など将来の事業展開への備えとさせていただきます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、前期に比べ1円増配の1株当たり11円(年間11円)とさせていただきます。また、次期の配当金は、予想利益の達成を勘案して1株当たり13円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、当社及び子会社10社で構成され、不動産の仲介、販売受託、賃貸、不動産販売を主な事業とし、さらに各事業に関連した附帯サービス等の事業活動を展開しております。

当社の親会社は東急不動産㈱であり、当社は、同社が分譲するマンション、戸建住宅等を、同社より委託を受けて販売しております。また、当社は、同社より一部の店舗、事務所を賃借などしております。

なお、事業内容と、事業の種類別セグメントにおける事業区分は同一であります。

### (仲介)

当社が首都圏、関西圏において、特約店のティ・エル㈱(連結子会社)が首都圏において、東急リバブル札幌㈱(連結子会社)が札幌地域において、東急リバブル東北㈱(連結子会社)が仙台地域において、東急リバブル名古屋㈱(連結子会社)が名古屋地域において、東急リバブル九州㈱(連結子会社)が福岡地域において、それぞれ地域に密着したリバブルネットワークとして不動産等の仲介・斡旋などを行っております。

なお東急リバブル東北㈱(連結子会社)は、平成22年2月に、地域により密着した仲介サービスの提供を目的として設立いたしました。新会社における営業は平成22年4月に営業を開始しており、これに伴い当社仙台支店を同3月に閉鎖いたしております。

### (販売受託)

当社が、主に首都圏、関西圏において、東急不動産㈱、東京急行電鉄㈱(その他の関係会社)を中心とする事業主の新規供給するマンション・戸建住宅等の販売代理などを行っており、その業務等の一部を首都圏においては東急リバブルスタッフ㈱(連結子会社)、関西圏においてはエル・スタッフ㈱(連結子会社)に委託しております。

### (賃貸)

当社が、主に首都圏、関西圏において、オフィスビル・マンション等を所有又は賃借し、これらを賃貸しております。オーナー等からは、賃貸の運営・管理等の代行業務を請け負っております。

また、リバブルアセットマネジメント㈱(連結子会社)が賃貸用資産の保有及び運営事業、リバブル・ピーエイ㈱(連結子会社)が住居系賃貸物件の借上(サブリース)事業、東京レジデンシャルサービス㈱(連結子会社)が、外資系企業の社宅代行業務を行っております。

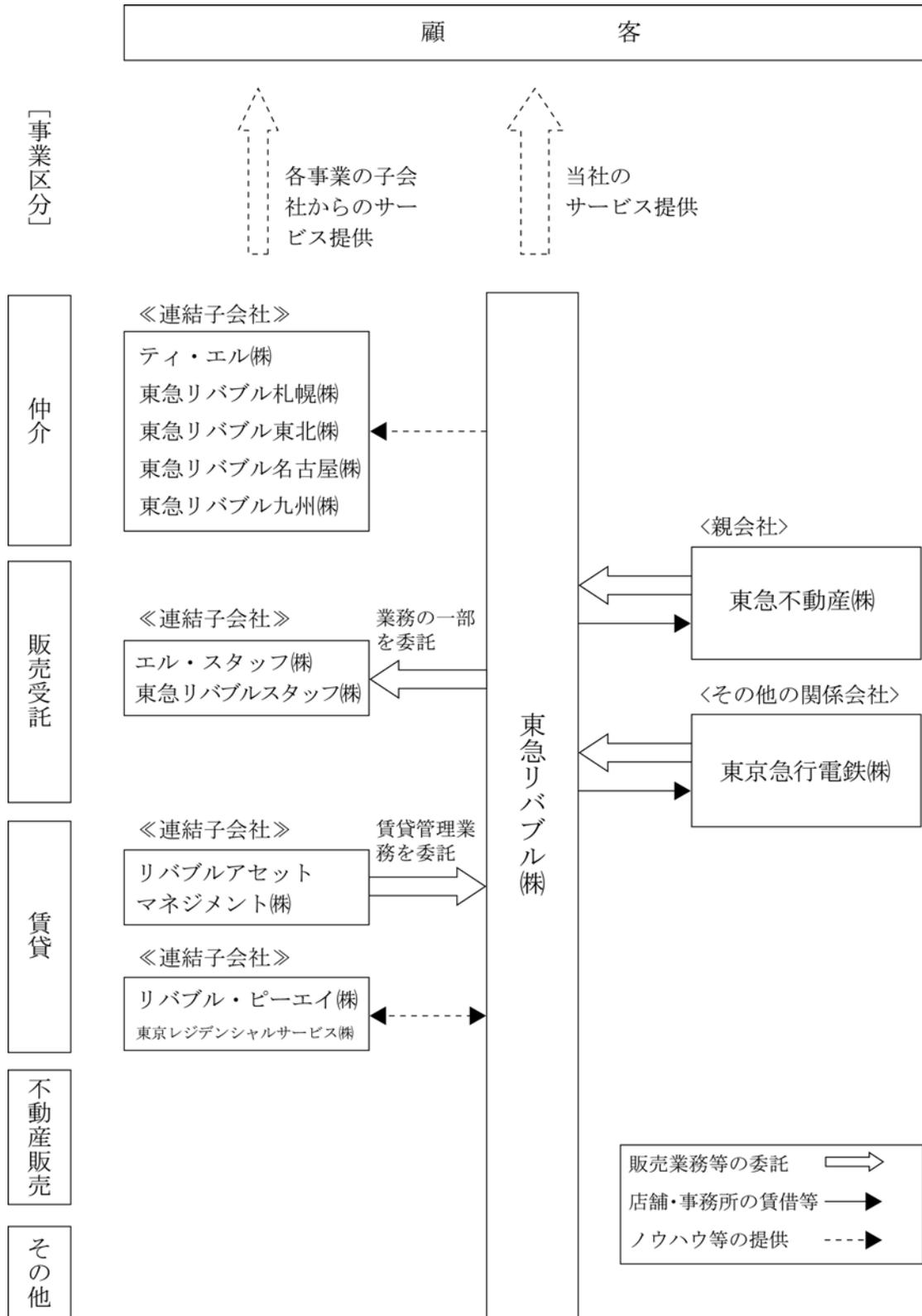
### (不動産販売)

主に当社が、事業法人や公的機関等の売却物件の買取再販等を行っております。

### (その他)

主に当社が、仲介手数料等のフィービジネス獲得を目的に外部投資家と組んだエクイティ投資や、保険代理業務、不動産鑑定業務等を行っております。

以上に述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、東京急行電鉄(株)を中心とする東急グループ、並びに東急不動産(株)を中心とする東急不動産グループ企業の一員として、首都圏を中心に総合不動産流通業を手掛けており、「期待を超える一つ上のお客様満足」を提供することを経営の基本方針としております。良質な情報・サービスを提供し、お客様からの信頼を得ることにより、安定的な収益確保と収益基盤の充実を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の向上及び企業体質の強化を図るため以下の指標において目標値を定めております。

重点経営指標	目標値	平成21年3月期 (実績)	平成22年3月期 (実績)
自己資本利益率(ROE)	20%以上	3.1%	7.9%
売上高経常利益率	10%以上	3.1%	6.4%
自己資本比率	30%以上	39.2%	38.4%

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「売買仲介業リテール」、「売買仲介業ホールセール」を収益拡大の柱と位置付け、経営資源を集中投下するとともに、「販売受託業」・「賃貸業」・「不動産販売業」を一定の利益貢献事業と位置付けた上で、総合不動産流通企業として社内及びグループ間シナジーによる情報の最有効活用を目指してまいります。

各事業の事業戦略は以下の通りです。

##### ① 売買仲介リテール

既存エリアでの取扱件数の増加、高単価地域での取引の拡大を推進するとともに、都心マンションの取扱強化や富裕層の取り込みなどを行うことで、収益拡大を目指します。

##### ② 売買仲介ホールセール

新規マーケット・ビジネスモデルへの参入の継続により収益拡大を目指すとともに、組織的な営業マネジメント体制とコンプライアンス体制の整備による内部体制の強化を行います。

##### ③ 販売受託

採算性の高い東急グループ案件については利益率の更なる向上、一般受託についてはリピート施主・東急沿線商品の開発強化による収益獲得を目指します。

##### ④ 賃貸

管理代行物件の増加による収益拡大を目指す一方、開発案件の選別受注や運営生産性の向上により効率性を高めた運営を行います。

##### ⑤ 不動産販売、その他

短期回転型の買取再販、仲介・販売受託等の収益機会獲得のためのエクイティ出資などによりビジネスチャンスの増大、資金の効率的活用を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く今後の事業環境におきましては、住宅取得に関わる減税措置が拡充されるなど、政策面での後押しもあり、実需市場は底堅く推移するものと思われませんが、投資市場については、本格的な回復までには暫く期間を要するものと思われま

す。このような環境の中、当社グループにおきましては、安定的な利益体質の構築を目指し、全社・各事業における収支構造改革を継続して進めるとともに、次期の成長を見据えた経営基盤の強化に努めてまいります。

また主要課題であるコンプライアンス経営については、更なる意識の浸透を目指し、活動を継続してまいります。ブランド推進については、内部浸透策の継続及び外部展開策の実施に取り組んでまいります。さらに人材戦略については、優秀な人材の確保と生産性向上に資する育成体制の強化に取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,543	12,148
受取手形及び売掛金	340	350
有価証券	8,343	364
販売用不動産	7,976	6,045
仕掛販売用不動産	1,084	1,434
繰延税金資産	937	1,402
短期貸付金	503	10,504
立替金	3,386	3,175
その他	686	583
貸倒引当金	△29	△37
流動資産合計	30,773	35,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,133	8,166
減価償却累計額	△3,113	△3,359
建物及び構築物(純額)	5,020	4,806
土地	5,543	5,491
その他	954	953
減価償却累計額	△723	△737
その他(純額)	231	215
有形固定資産合計	10,795	10,514
無形固定資産	3,276	3,203
投資その他の資産		
投資有価証券	2,283	2,880
敷金及び保証金	3,660	3,476
繰延税金資産	1,669	1,407
その他	2,120	1,904
貸倒引当金	△125	△110
投資その他の資産合計	9,609	9,558
固定資産合計	23,681	23,275
資産合計	54,455	59,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40	38
短期借入金	4,596	4,948
未払金	1,357	2,070
未払法人税等	270	1,829
前受金	1,921	2,500
受託預り金	11,186	10,714
預り金	2,434	2,395
賞与引当金	1,103	1,576
役員賞与引当金	15	36
その他	841	1,028
流動負債合計	23,769	27,139
固定負債		
長期借入金	3,618	3,600
退職給付引当金	3,951	4,195
役員退職慰労引当金	282	—
その他	1,490	1,572
固定負債合計	9,342	9,367
負債合計	33,111	36,507
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金	944	944
利益剰余金	18,809	20,073
自己株式	△0	△0
株主資本合計	21,148	22,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	322
評価・換算差額等合計	191	322
少数株主持分	3	2
純資産合計	21,343	22,738
負債純資産合計	54,455	59,246

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	54,346	52,187
営業原価	48,769	45,234
営業総利益	5,576	6,952
販売費及び一般管理費	3,893	3,703
営業利益	1,683	3,249
営業外収益		
受取利息	49	38
受取配当金	28	89
保険配当金	25	25
その他	52	70
営業外収益合計	156	224
営業外費用		
支払利息	77	130
貸倒引当金繰入額	48	—
支払手数料	26	—
その他	21	23
営業外費用合計	175	154
経常利益	1,664	3,319
特別利益		
固定資産売却益	140	—
保険差益	23	—
特別利益合計	164	—
特別損失		
減損損失	※1 145	※1 75
固定資産売却損	111	—
固定資産圧縮損	20	—
特別損失合計	277	75
税金等調整前当期純利益	1,551	3,244
法人税、住民税及び事業税	320	1,791
法人税等調整額	548	△291
法人税等合計	869	1,499
少数株主利益	0	△0
当期純利益	681	1,744

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,396	1,396
当期末残高	1,396	1,396
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	944	944
当期末残高	944	944
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	19,232	18,809
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△479
当期純利益	681	1,744
当期変動額合計	△422	1,264
当期末残高	18,809	20,073
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,571	21,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△479
当期純利益	681	1,744
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△422	1,264
当期末残高	21,148	22,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	361	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	131
当期変動額合計	△169	131
当期末残高	191	322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	361	191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△169	131
当期変動額合計	△169	131
当期末残高	191	322
少数株主持分		
前期末残高	58	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△55	△0
当期変動額合計	△55	△0
当期末残高	3	2
純資産合計		
前期末残高	21,991	21,343
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△479
当期純利益	681	1,744
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△225	130
当期変動額合計	△648	1,395
当期末残高	21,343	22,738

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,551	3,244
減価償却費	1,139	1,033
減損損失	145	75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,536	473
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	428	243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△92	△282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29	△3
受取利息及び受取配当金	△77	△128
支払利息	77	130
売上債権の増減額 (△は増加)	295	△9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,288	1,581
立替金の増減額 (△は増加)	△65	211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△298	△2
未払金の増減額 (△は減少)	△810	468
前受金の増減額 (△は減少)	△213	578
預り金の増減額 (△は減少)	△250	△39
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△114	151
受託預り金の増減額 (△は減少)	4,183	△471
その他	△334	700
小計	5,304	7,969
利息及び配当金の受取額	74	65
利息の支払額	△77	△130
法人税等の支払額	△2,934	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,366	7,682
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	55	335
子会社株式の取得による支出	△55	—
有形固定資産の取得による支出	△2,066	△494
有形固定資産の売却による収入	929	300
無形固定資産の取得による支出	△1,740	△333
投資有価証券の取得による支出	△33	△289
投資有価証券の出資による支出	—	△500
投資有価証券の出資返還による収入	222	24
貸付けによる支出	△943	△7
貸付金の回収による収入	1,080	0
その他	△19	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,570	△941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	1,130
長期借入れによる収入	3,600	—
長期借入金の返済による支出	△16	△796
配当金の支払額	△1,103	△479
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479	△146
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,275	6,595
現金及び現金同等物の期首残高	13,770	16,046
現金及び現金同等物の期末残高	16,046	22,642

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ティ・エル(株)、東急リバブル札幌(株)、東急リバブル名古屋(株)、東急リバブル九州(株)、エル・スタッフ(株)、東急リバブルスタッフ(株)、リバブルアセットマネジメント(株)、リバブル・ピーエイ(株)、東京レジデンシャルサービス(株)の9社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立された東急リバブル名古屋(株)は、当連結会計年度より連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、ティ・エル(株)、東急リバブル札幌(株)、東急リバブル東北(株)、東急リバブル名古屋(株)、東急リバブル九州(株)、エル・スタッフ(株)、東急リバブルスタッフ(株)、リバブルアセットマネジメント(株)、リバブル・ピーエイ(株)、東京レジデンシャルサービス(株)の10社であります。</p> <p>なお、当連結会計年度において設立された東急リバブル東北(株)は、当連結会計年度より連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用会社数及び会社名 関連会社 3社 リープ特定目的会社 合同会社Kアセット (有)浜比嘉インベスツメンツ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。</p>	<p>持分法非適用会社数及び会社名 関連会社 2社 リープ特定目的会社 合同会社Kアセット</p> <p>なお、前連結会計年度末において持分法非適用関連会社の(有)浜比嘉インベスツメンツは、出資関係が解消されたため、当連結会計年度より関連会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

なお、上記の連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」は、それぞれ9,409百万円、326百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立科目で区分掲記していた「支払手数料」(当連結会計年度3百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めております。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				※1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額(百万円)	場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都大田区	賃貸用ビル	建物及び土地	115	神奈川県川崎市	賃貸用物件	建物及び土地	57
東京都渋谷区他	営業店舗	建物	30	東京都渋谷区	営業店舗	建物	17
<p>当社グループは、原則として賃貸用資産・営業店舗については物件・店舗ごと、それ以外の共用資産等については事業部門等の単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸用ビルの売却契約締結及び営業店舗の統廃合に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(145百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額については、賃貸用ビルは売買契約価額、営業店舗は売却等が困難なため零円で評価しております。</p>				<p>当社グループは、原則として賃貸用資産・営業店舗については物件・店舗ごと、それ以外の共用資産等については事業部門等の単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸用物件の売却契約締結及び営業店舗の統廃合に伴い、事業の用に供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額については、賃貸用物件は売買契約価額、営業店舗は売却等が困難なため零円で評価しております。</p>			

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	仲介 (百万円)	販売受託 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,395	4,983	10,409	11,351	207	54,346	—	54,346
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	142	43	2	—	3	190	(190)	—
計	27,537	5,026	10,411	11,351	210	54,537	(190)	54,346
営業費用	25,809	4,795	8,553	9,967	104	49,230	3,432	52,662
営業利益	1,727	231	1,857	1,384	105	5,306	(3,622)	1,683
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	7,648	2,514	11,900	9,081	848	31,992	22,462	54,455
減価償却費	748	67	287	4	0	1,108	117	1,225
減損損失	30	—	115	—	—	145	—	145
資本的支出	1,792	27	1,932	0	—	3,753	52	3,806

(注) 1 事業区分の方法

役務提供の形態別区分によっております。

## 2 各事業区分の主な内容

仲介：不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務

販売受託：不動産の販売受託及び不動産の販売受託に附帯する業務

賃貸：不動産の賃貸及び不動産の賃貸に附帯する業務

不動産販売：買取物件再販売業務、その他不動産の販売等

その他：SPC投資等の不動産証券化業務、保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,558百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,462百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)及び管理部門に係る資産等であります。

5 リバブルアセットマネジメント(株)(連結子会社)が保有している賃貸用不動産の一部については、一年以内に売却する方針を決定したことから、当連結会計年度末に「有形固定資産」から「販売用不動産」に振り替えております。これにより「不動産販売」の資産は608百万円増加し、「賃貸」の資産は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	仲介 (百万円)	販売受託 (百万円)	賃貸 (百万円)	不動産販売 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	27,768	3,701	10,672	9,851	193	52,187	—	52,187
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	32	48	21	—	3	105	(105)	—
計	27,800	3,749	10,694	9,851	197	52,292	(105)	52,187
営業費用	24,365	3,514	9,158	8,416	206	45,660	3,277	48,937
営業利益	3,434	235	1,535	1,434	(8)	6,631	(3,382)	3,249
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	7,403	2,697	11,491	7,535	1,281	30,409	28,836	59,246
減価償却費	695	57	215	4	0	973	123	1,096
減損損失	17	—	57	—	—	75	—	75
資本的支出	298	386	331	—	—	1,016	60	1,077

(注) 1 事業区分の方法

役務提供の形態別区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

仲介：不動産の仲介及び不動産の仲介に附帯する業務

販売受託：不動産の販売受託及び不動産の販売受託に附帯する業務

賃貸：不動産の賃貸及び不動産の賃貸に附帯する業務

不動産販売：買取物件再販売業務、その他不動産の販売等

その他：SPC投資等の不動産証券化業務、保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,379百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,836百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券及びその他の投資)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載しておりません。

## 3 海外営業収益

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	444.60円	1株当たり純資産額	473.68円
1株当たり当期純利益	14.19円	1株当たり当期純利益	36.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	21,343	22,738
普通株式に係る純資産額(百万円)	21,340	22,736
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3	2
普通株式の発行済株式数(千株)	48,000	48,000
普通株式の自己株式数(千株)	0	1
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	47,999	47,998

## (2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	681	1,744
普通株式に係る当期純利益(百万円)	681	1,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,999	47,998

## (重要な後発事象)

当社は、平成22年7月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、本制度変更に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額については、適格退職年金制度にかかる年金資産の時価の確定等に基づき算定する予定であります。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,597	11,174
売掛金	323	322
有価証券	8,323	334
販売用不動産	7,367	5,439
仕掛販売用不動産	1,084	1,434
前渡金	7	43
前払費用	409	396
繰延税金資産	895	1,342
短期貸付金	—	10,000
立替金	3,387	3,198
その他	236	98
貸倒引当金	△25	△33
流動資産合計	28,608	33,751
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,602	5,577
減価償却累計額	△2,800	△2,962
建物(純額)	2,802	2,614
構築物	135	131
減価償却累計額	△78	△81
構築物(純額)	57	50
機械及び装置	22	22
減価償却累計額	△15	△17
機械及び装置(純額)	7	5
器具備品	862	838
減価償却累計額	△671	△671
器具備品(純額)	191	167
土地	1,571	1,556
リース資産	3	16
減価償却累計額	0	△1
リース資産(純額)	3	14
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	4,633	4,411
無形固定資産		
借地権	985	988
ソフトウェア	2,127	2,054
電話加入権	149	148
その他	0	—
無形固定資産合計	3,262	3,191

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,583	2,293
関係会社株式	1,097	982
その他の関係会社有価証券	413	303
従業員に対する長期貸付金	—	7
関係会社長期貸付金	6,017	5,924
破産更生債権等	129	113
長期前払費用	757	599
繰延税金資産	1,506	1,292
敷金及び保証金	3,589	3,349
保険積立金	501	501
その他	731	680
貸倒引当金	△139	△121
投資その他の資産合計	16,187	15,925
固定資産合計	24,083	23,527
資産合計	52,691	57,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40	38
短期借入金	3,800	4,930
1年内返済予定の長期借入金	796	18
リース債務	0	4
未払金	1,341	2,051
未払費用	532	570
未払法人税等	73	1,798
未払消費税等	181	350
前受金	1,719	2,254
受託預り金	11,186	10,714
預り金	2,244	2,309
賞与引当金	1,063	1,527
役員賞与引当金	15	36
その他	147	46
流動負債合計	23,143	26,650
固定負債		
長期借入金	3,618	3,600
リース債務	2	11
退職給付引当金	3,915	4,154
役員退職慰労引当金	282	—
預り敷金及び保証金	719	577
その他	51	172
固定負債合計	8,589	8,515
負債合計	31,732	35,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,396	1,396
資本剰余金		
資本準備金	944	944
資本剰余金合計	944	944
利益剰余金		
利益準備金	145	145
その他利益剰余金		
別途積立金	15,000	15,000
繰越利益剰余金	3,283	4,303
利益剰余金合計	18,428	19,449
自己株式	△0	△0
株主資本合計	20,768	21,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	322
評価・換算差額等合計	191	322
純資産合計	20,959	22,111
負債純資産合計	52,691	57,278

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
仲介業収益	26,934	26,990
販売受託業収益	4,945	3,590
賃貸業収益	6,678	6,856
不動産販売業収益	9,253	9,805
その他の事業収益	187	172
営業収益合計	48,000	47,414
営業原価		
仲介業原価	25,173	23,548
販売受託業原価	4,750	3,378
賃貸業原価	5,108	5,464
不動産販売業原価	8,073	8,077
その他の事業原価	104	206
営業原価合計	43,209	40,674
営業総利益	4,790	6,740
販売費及び一般管理費	3,893	3,711
営業利益	897	3,028
営業外収益		
受取利息	191	132
有価証券利息	5	7
受取配当金	28	89
保険配当金	25	25
その他	67	84
営業外収益合計	317	339
営業外費用		
支払利息	77	130
貸倒引当金繰入額	48	—
支払手数料	26	—
その他	21	22
営業外費用合計	174	153
経常利益	1,040	3,215
特別利益		
保険差益	23	—
特別利益合計	23	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	205
減損損失	30	75
固定資産圧縮損	20	—
特別損失合計	50	280
税引前当期純利益	1,014	2,935
法人税、住民税及び事業税	30	1,757
法人税等調整額	602	△323
法人税等合計	633	1,434
当期純利益	381	1,500

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,396	1,396
当期末残高	1,396	1,396
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	944	944
当期末残高	944	944
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	944	944
当期末残高	944	944
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	145	145
当期末残高	145	145
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	12,000	15,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000	—
当期変動額合計	3,000	—
当期末残高	15,000	15,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,005	3,283
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△479
別途積立金の積立	△3,000	—
当期純利益	381	1,500
当期変動額合計	△3,722	1,020
当期末残高	3,283	4,303
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	19,151	18,428
当期変動額		
剰余金の配当	△1,103	△479
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	381	1,500
当期変動額合計	△722	1,020
当期末残高	18,428	19,449
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,491	20,768
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,103	△479
当期純利益	381	1,500
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△722	1,020
当期末残高	20,768	21,788
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	361	191
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	131
当期変動額合計	△169	131
当期末残高	191	322
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	361	191
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	131
当期変動額合計	△169	131
当期末残高	191	322
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,852	20,959
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,103	△479
当期純利益	381	1,500
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△169	131
当期変動額合計	△892	1,151
当期末残高	20,959	22,111

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。